

企業アンケート調査 調査結果（速報値／仮集計）

1. 実施概要

- ・ 調査期間：2011年7月19日(火)～2011年8月10日(水)
- ・ 調査対象：岩手県・宮城県・福島県を除く全国44都道府県に所在する正社員数300人以上の全企業11,170社
- ・ 有効回答社数：1,987社（回収率＝17.8%）

2. 回答企業の属性

(1) 主たる事業内容（問Ⅳ－1）

主たる事業内容	n	%
鉱業	2	0.1
建設業	72	3.6
製造業	420	21.1
卸売業	102	5.1
小売業	152	7.6
飲食店業	13	0.7
金融・保険業	134	6.7
不動産業	20	1.0
運輸業	107	5.4
通信業	29	1.5
電気・ガス・水道・熱供給業	12	0.6
サービス業	806	40.6
その他	102	5.1
不明	16	0.8
非該当	0	
全体	1987	100.0

(2) 正社員数（問Ⅳ－2）

正社員数（7/1時点）	n	%
300人未満	291	14.6
300人以上500人未満	781	39.3
500人以上1,000人未満	525	26.4
1,000人以上3,000人未満	287	14.4
3,000人以上	90	4.5
不明	13	0.7
非該当	0	
全体	1987	100.0

(3) 事業所（問Ⅳ－3、4）

- ・ 事業所数の平均は27.3ヶ所（1～1136）
- ・ 本社から転居を伴う移動を必要とする事業所を持つ企業は全体の58.8%。

本社から転居を伴う 異動を必要とする事業所	n	%
ある	1169	58.8
ない	779	39.2
不明	39	2.0
非該当	0	
全体	1987	100.0

3. 集計結果 ～ポイントのみ抜粋（速報値・仮集計）～

（1）「働き方に限定のある正社員」 / 「いわゆる正社員」カテゴリーの分布

【各正社員区分の抽出方法】

まず、以下の抽出条件①すべてに当てはまるコースを「いわゆる正社員」コースと定義する。

定義	抽出条件①
いわゆる正社員	以下(1)～(3)にすべてあてはまる (1)問 I ②-1の回答が「1. 就業規則や労働契約で、仕事の範囲を限定していないし、実際の範囲も限定されていない」 (2)問 I ②-2に回答された労働時間が、他の列の労働時間と同じあるいは相対的に長い (3)問 I ②-5の回答が「1. 就業規則や労働契約で、勤務地を限定していない」 (4)問 I ②-4の回答が「2. (就業規則や労働契約で所定外労働を行うこともある旨を)定めている」

次に以下の抽出条件②のいずれかに当てはまるものを「当該限定コースあり」と定義する。

定義	抽出条件②
働き方に限定のある正社員	職種限定 問 I ②-1の回答が「2. 就業規則や労働契約で、仕事の範囲を限定していないが、実際の範囲は限定されている」あるいは「3. 就業規則や労働契約で、仕事の範囲を限定している」
	労働時間限定 問 I ②-2に回答された労働時間が、他の列の労働時間に比べ相対的に短い
	勤務地限定 問 I ②-5の回答が「2. 就業規則や労働契約で、勤務地を「転居を伴わない地域への異動」に限定している」あるいは「3. 就業規則や労働契約で、勤務地を「採用時の勤務地のみ」に限定している」

「いわゆる正社員」、「働き方に限定のある正社員」のいずれにも当てはまらないコースのうち、以下の抽出条件③に当てはまるものを「その他限定正社員」「一部無回答」と定義する。

定義	抽出条件③
その他正社員	「働き方に限定のある正社員」の抽出条件②のいずれにも当てはまらないが、問 II -5の回答が「4. その他」であり、「いわゆる正社員」にも当てはまらない
一部無回答	「いわゆる正社員」の抽出条件①となる設問のうち一つでも無回答があり、かつ、「働き方に限定のある正社員」の抽出条件②のいずれにも当てはまらない

※以下、本調査結果では「雇用区分」を「コース」と表記するものとする。

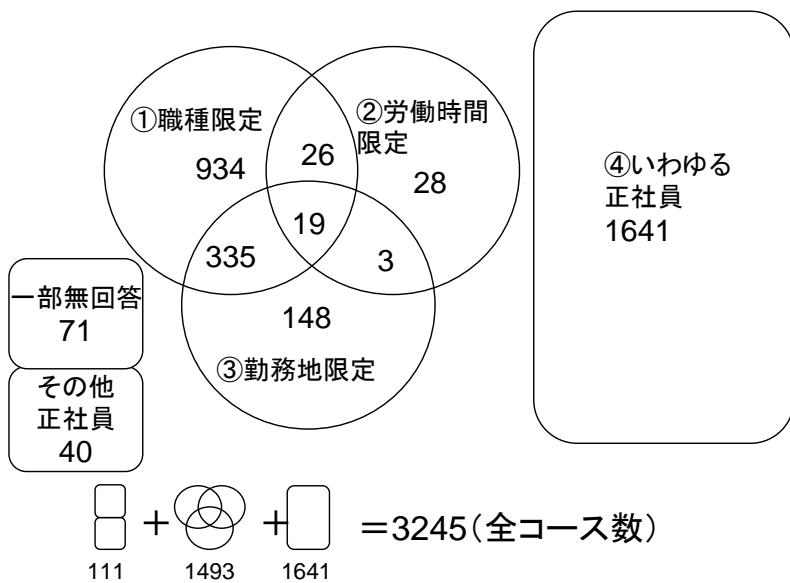
【カテゴリごとの分布・企業数／コース数】

働き方限定の種類	企業		コース	
		N		
全体	N	1987		3245
いずれかの限定あり	N	1000		1493
いわゆる正社員	N	1379		1641
その他正社員	N	10		40
一部無回答	N	50		71

働き方の限定	企業	コース
職種限定	N 878	1314
労働時間限定	N 62	76
勤務地限定	N 381	505

限定パターン別	企業		コース	
		N		
全体	N	1000		1493
職種限定のみ	N	581		934
%	%	58.1		62.6
労働時間限定のみ	N	14		28
%	%	1.4		1.9
勤務地限定のみ	N	104		148
%	%	10.4		9.9
職種+労働時間限定	N	24		26
%	%	2.4		1.7
職種+勤務地限定	N	253		335
%	%	25.3		22.4
労働時間+勤務地限定	N	4		3
%	%	0.4		0.2
職種+労働時間+勤務地限定	N	20		19
%	%	2.0		1.3

【コース数】



※一部無回答

いわゆる正社員の抽出条件となる設問のうち一つでも無回答があり、かつ働き方に限定のある正社員のいずれにも当てはまらない

※その他正社員

働き方に限定のある正社員のいずれにも当てはまらないが、問Ⅰ②-5=「4. その他」であり、いわゆる正社員にも当てはまらない

- 職種限定 = 1314
- 労働時間限定 = 76
- 勤務地限定 = 505
- いずれか限定 = 1493

※なお、たとえば「労働時間のみ限定コース」のN数は28である等、集計結果をみる際にはN数に留意が必要。

(2) 各コースの概要について

※今回の速報値／仮集計の(2)では、主としてコース(コース数総計(N)=3245)を基にした集計作業を行っており、企業別集計ではないことに留意。

【コース導入時期(問I①-3)】

- ・ コース導入時期は、各コースともに「2000年代」が最も多い。
- ・ 限定パターン別にみると、職種限定のみコースでは「2000年代(38.3%)」と「1980年代以前(36.3%)」が同程度となっている。

		合計	問I①-3. 区分導入時期(西暦)					非該当 ※無回答 or「わからない」
			1980年代 以前	1990年代	2000年代	2010年代	不明	
全体		N 1539	486	243	686	122	2	1706
		% 100.0	31.6	15.8	44.6	7.9	0.1	
限定パ ターン別	職種限定のみ	N 449	163	75	172	39	0	485
		% 100.0	36.3	16.7	38.3	8.7	0.0	
	労働時間限定のみ	N 14	3	1	7	3	0	14
		% 100.0	21.4	7.1	50.0	21.4	0.0	
	勤務地限定のみ	N 87	8	11	59	9	0	61
		% 100.0	9.2	12.6	67.8	10.3	0.0	
	職種+労働時間限定	N 18	2	0	14	2	0	8
		% 100.0	11.1	0.0	77.8	11.1	0.0	
	職種+勤務地限定	N 159	44	16	78	19	2	176
	% 100.0	27.7	10.1	49.1	11.9	1.3		
労働時間+勤務地限定	N 3	1	0	0	2	0	0	
	% 100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0		
職種+労働時間+勤務地限定	N 9	1	3	5	0	0	10	
	% 100.0	11.1	33.3	55.6	0.0	0.0		
いずれかの限定あり		N 739	222	106	335	74	2	754
		% 100.0	30.0	14.3	45.3	10.0	0.3	
いわゆる正社員		N 748	258	130	320	40	0	893
		% 100.0	34.5	17.4	42.8	5.3	0.0	
その他正社員		N 28	2	3	18	5	0	12
		% 100.0	7.1	10.7	64.3	17.9	0.0	
一部無回答		N 24	4	4	13	3	0	47
		% 100.0	16.7	16.7	54.2	12.5	0.0	

【従事する主な仕事（問Ⅰ①-4）】

- 各コースの正社員が従事する主な仕事（複数回答）の上位3位は、
 職種限定のみコース：「事務職（69.8%）」「管理職（57.3%）」「技術職（41.4%）」
 労働時間限定のみコース：「事務職（60.7%）」「専門職（53.6%）」「管理職（42.9%）」
 勤務地限定のみコース：「事務職（89.9%）」「営業・販売職（60.8%）」「管理職（50.0%）」
 いずれかの限定ありコース：「事務職（72.1%）」「管理職（50.2%）」「専門職（50.2%）」
 いわゆる正社員コース：「事務職（89.0%）」「管理職（85.8%）」「営業・販売職（63.7%）」
 となっている。

		問Ⅰ①-4. 従事する主な職種												非該当
		合計	管理職	専門職	技術職	事務職	営業・販売職	サービス職	生産技能職	建設職	運輸職・通信職	その他	不明	
全体	N	3245	2229	1450	1596	2621	1606	678	645	93	177	166	22	0
	%	100.0	68.7	44.7	49.2	80.8	49.5	20.9	19.9	2.9	5.5	5.1	0.7	
限定パターン別	職種限定のみ	N	934	535	372	387	652	297	171	120	11	62	56	8
	%	100.0	57.3	39.8	41.4	69.8	31.8	18.3	12.8	1.2	6.6	6.0	0.9	0
	労働時間限定のみ	N	28	12	15	9	17	10	8	9	2	2	1	1
	%	100.0	42.9	53.6	32.1	60.7	35.7	28.6	32.1	7.1	7.1	3.6	3.6	0
	勤務地限定のみ	N	148	74	50	58	133	90	28	42	8	10	4	1
	%	100.0	50.0	33.8	39.2	89.9	60.8	18.9	28.4	5.4	6.8	2.7	0.7	0
	職種+労働時間限定	N	26	4	8	7	15	8	6	4	0	3	0	0
	%	100.0	15.4	30.8	26.9	57.7	30.8	23.1	15.4	0.0	11.5	0.0	0.0	0
	職種+勤務地限定	N	335	121	122	116	248	94	47	56	7	15	22	0
%	100.0	36.1	36.4	34.6	74.0	28.1	14.0	16.7	2.1	4.5	6.6	0.0	0	
労働時間+勤務地限定	N	3	1	1	2	2	2	2	3	1	1	0	0	
%	100.0	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0	
職種+労働時間+勤務地限定	N	19	3	4	7	10	3	2	3	0	2	2	0	
%	100.0	15.8	21.1	36.8	52.6	15.8	10.5	15.8	0.0	10.5	10.5	0.0	0	
いずれかの限定あり	N	1493	750	572	586	1077	504	264	237	29	95	85	10	
%	100.0	50.2	38.3	39.2	72.1	33.8	17.7	15.9	1.9	6.4	5.7	0.7	0	
いわゆる正社員	N	1641	1408	828	957	1460	1045	397	384	61	80	73	6	
	%	100.0	85.8	50.5	58.3	89.0	63.7	24.2	23.4	3.7	4.9	4.4	0.4	
	その他正社員	N	40	20	15	13	34	22	7	8	1	1	0	
%	100.0	50.0	37.5	32.5	85.0	55.0	17.5	20.0	2.5	2.5	0.0	2.5		
一部無回答	N	71	51	35	40	50	35	10	16	2	1	8	5	
%	100.0	71.8	49.3	56.3	70.4	49.3	14.1	22.5	2.8	1.4	11.3	7.0		

【男女別従業員数バランス（問Ⅰ①-5）】

- ・ 各コースの男女別従業員数バランスをみると、いずれかの限定ありコース・いわゆる正社員コースともに「男性」の方が多く、いわゆる正社員コースでは約8割となっている。
- ・ また、限定パターン別では、職種限定のみコース・労働時間限定のみコースでは「男性」の方が、勤務地限定のみコースでは「女性」の方が多くなっている。

		合計	問Ⅰ①-5. 男女別従業員数バランス						不明	非該当
			ほとんど男性である	男性の方が多い	男性・女性がほぼ同数である	女性の方が多い	ほとんど女性である			
全体		N 3245 % 100.0	764 23.5	1344 41.4	206 6.3	542 16.7	350 10.8	39 1.2	0	
限定パターン別	職種限定のみ	N 934 % 100.0	249 26.7	303 32.4	63 6.7	180 19.3	126 13.5	13 1.4	0	
	労働時間限定のみ	N 28 % 100.0	5 17.9	8 28.6	1 3.6	3 10.7	8 28.6	3 10.7	0	
	勤務地限定のみ	N 148 % 100.0	18 12.2	34 23.0	13 8.8	48 32.4	32 21.6	3 2.0	0	
	職種+労働時間限定	N 26 % 100.0	4 15.4	3 11.5	1 3.8	3 11.5	15 57.7	0 0.0	0	
	職種+勤務地限定	N 335 % 100.0	44 13.1	71 21.2	28 8.4	98 29.3	92 27.5	2 0.6	0	
	労働時間+勤務地限定	N 3 % 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0	
	職種+労働時間+勤務地限定	N 19 % 100.0	6 31.6	2 10.5	1 5.3	4 21.1	6 31.6	0 0.0	0	
	いずれかの限定あり	N 1493 % 100.0	326 21.8	421 28.2	107 7.2	337 22.6	281 18.8	21 1.4	0	
	いわゆる正社員	N 1641 % 100.0	415 25.3	879 53.6	89 5.4	189 11.5	59 3.6	10 0.6	0	
	その他正社員	N 40 % 100.0	6 15.0	13 32.5	5 12.5	10 25.0	6 15.0	0 0.0	0	
一部無回答	N 71 % 100.0	17 23.9	31 43.7	5 7.0	6 8.5	4 5.6	8 11.3	0		

【週当たり所定労働時間（問Ⅰ②-2）】

- 各コースの週当たり平均所定労働時間は下表の通り。

		問Ⅰ②-2就業規則 や労働契約により 定められた所定労働時間 (時間/週)	N
全体		38.6	3179
限定パターン別	職種限定のみ	38.7	911
	労働時間限定のみ	35.5	28
	勤務地限定のみ	38.5	146
	職種+労働時間限定	33.3	26
	職種+勤務地限定	38.2	328
	労働時間+勤務地限定	32.5	3
	職種+労働時間+勤務地限定	34.5	19
	いずれかの限定あり	38.4	1461
いわゆる正社員		38.8	1641
その他正社員		37.7	40
一部無回答		38.7	37

- 限定パターン別に週当たり平均所定労働時間の分布をみると、職種限定のみコース・勤務地限定コース・いわゆる正社員コースでは「35～40 時間未満」と「40～45 時間未満」の合計が9割を超える。
- 一方、労働時間限定のみコースでは「30 時間未満」「30～35 時間未満」がそれぞれ2割を超えており、全体の約9割が「40 時間未満」となっている。

			合計	問Ⅰ②-2就業規則や労働契約により定められた所定労働時間 (時間/週)						
				30時間 未満	30～35 時間未 満	35～40 時間未 満	40～45 時間未 満	45時間 以上	不明	非該当
全体	N	3245	54	59	1589	1450	27	66	0	
	%	100.0	1.7	1.8	49.0	44.7	0.8	2.0		
限定パターン別	職種限定のみ	N	934	12	12	412	470	5	23	0
	%	100.0	1.3	1.3	44.1	50.3	0.5	2.5		
	労働時間限定のみ	N	28	6	6	13	1	2	0	0
	%	100.0	21.4	21.4	46.4	3.6	7.1	0.0		
	勤務地限定のみ	N	148	2	2	73	68	1	2	0
	%	100.0	1.4	1.4	49.3	45.9	0.7	1.4		
	職種+労働時間限定	N	26	5	8	10	3	0	0	0
	%	100.0	19.2	30.8	38.5	11.5	0.0	0.0		
	職種+勤務地限定	N	335	11	10	152	151	4	7	0
%	100.0	3.3	3.0	45.4	45.1	1.2	2.1			
労働時間+勤務地限定	N	3	0	2	1	0	0	0	0	
%	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0			
職種+労働時間+勤務地限定	N	19	2	5	8	2	2	0	0	
%	100.0	10.5	26.3	42.1	10.5	10.5	0.0			
いずれかの限定あり	N	1493	38	45	669	695	14	32	0	
%	100.0	2.5	3.0	44.8	46.6	0.9	2.1			
いわゆる正社員	N	1641	14	10	881	723	13	0	0	
	%	100.0	0.9	0.6	53.7	44.1	0.8	0.0		
	その他正社員	N	40	2	3	20	15	0	0	0
%	100.0	5.0	7.5	50.0	37.5	0.0	0.0			
一部無回答	N	71	0	1	19	17	0	34	0	
%	100.0	0.0	1.4	26.8	23.9	0.0	47.9			

【他の正社員コースへの転換制度（問Ⅰ②-8）】

- ・ いずれかの限定ありコースの約4分の3が、『いわゆる正社員コース』あるいは『他のいずれかの限定ありコース』へ転換できる制度』を、また、いわゆる正社員コースの約6割が『いずれかの限定ありコースへ転換できる制度』を持つ。※「転換制度あり」の比率は「100%-いずれの制度もない(%)-不明(%)」にて算出。
- ・ なお、上記両者においてその制度の内容をみると（複数回答）、「人事異動や企業側からの申し入れ」よりも「従業員本人の希望に基づき」転換できる制度の方が多い。

- ・ 本問に関しては、「働き方に限定のある正社員からいわゆる正社員へ」「いわゆる正社員から働き方に限定のある正社員へ」という転換について把握するため(=いわゆる正社員間での転換は除外して考えるため)、いわゆる正社員コースが1つのみ(A列に記入)であり、働き方に限定のある正社員コースを1つ以上設置している企業のコースを抜き出して集計している。
- ・ ただし、現時点では速報値/仮集計であり、ここには「働き方に限定のある正社員から働き方に限定のある正社員へ」という転換も含んでいるため、今後の精査が必要である。

		合計	問Ⅰ②-8. 他の正社員雇用区分へ転換できる制度					
			人事異動 や企業側 からの申 入れに基 づいて転 換できる 制度があ る	従業員本 人の希望 に基づい て転換で きる制度 がある	いずれの 制度もな い	不明	非該当	
全体		N %	902 100.0	318 35.3	429 47.6	240 26.6	43 4.8	0
限定パ ターン別	職種限定	N %	226 100.0	94 41.6	83 36.7	71 31.4	2 0.9	0
	労働時間限定	N %	12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	0
	勤務地限定	N %	103 100.0	31 30.1	73 70.9	10 9.7	5 4.9	0
	職種+労働時 間限定	N %	13 100.0	2 15.4	9 69.2	4 30.8	0 0.0	0
	職種+勤務地 限定	N %	152 100.0	59 38.8	95 62.5	29 19.1	3 2.0	0
	労働時間+勤 務地限定	N %	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0
	職種+労働時間 +勤務地限定	N %	5 100.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0
	いずれかの限 定あり	N %	514 100.0	197 38.3	266 51.8	119 23.2	11 2.1	0
	いわゆる正社 員	N %	388 100.0	121 31.2	163 42.0	121 31.2	32 8.2	0
その他正社員	N %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
一部無回答	N %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	

【事業所閉鎖等の場合の人事上の取扱い（問Ⅰ②-11）】

- ・ 事業所閉鎖等の場合の人事上の取扱いについて就業規則や労働契約で「定めている」のは、いずれかの限定ありコース・いわゆる正社員コースともに3割台となっている。

		合計	問Ⅰ②-11. 事業所閉鎖、事業縮			
			定めて いる	定めて いない	不明	非該当
全体		N 3245 % 100.0	1054 32.5	2032 62.6	159 4.9	0
限定パターン別	職種限定のみ	N 934 % 100.0	309 33.1	573 61.3	52 5.6	0
	労働時間限定のみ	N 28 % 100.0	12 42.9	13 46.4	3 10.7	0
	勤務地限定のみ	N 148 % 100.0	55 37.2	87 58.8	6 4.1	0
	職種+労働時間限定	N 26 % 100.0	10 38.5	16 61.5	0 0.0	0
	職種+勤務地限定	N 335 % 100.0	116 34.6	209 62.4	10 3.0	0
	労働時間+勤務地限定	N 3 % 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0
	職種+労働時間+勤務地限定	N 19 % 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3	0
	いずれかの限定あり	N 1493 % 100.0	511 34.2	909 60.9	73 4.9	0
	いわゆる正社員	いわゆる正社員	N 1641 % 100.0	517 31.5	1056 64.4	68 4.1
その他正社員		N 40 % 100.0	11 27.5	29 72.5	0 0.0	0
一部無回答		N 71 % 100.0	15 21.1	38 53.5	18 25.4	0

【他コースに転換せずに昇進できる管理的ポジションの上限（問Ⅰ③-1）】

- ・ 他コースに転換せずに昇進できる管理的ポジションに「上限がある」は、いわゆる正社員コースでは24.2%である一方、いずれかの限定ありコースでは約半数となる。
- ・ 限定パターン別にみると、勤務地限定が含まれるコースでは「上限がある」が6割台になっており、他のコースと比較して相対的にその比率が高い。

		合計	問Ⅰ③-1. 転換せずに昇進できる管理的			
			ある	ない	不明	非該当
全体		N 3245 % 100.0	1170 36.1	1916 59.0	159 4.9	0
限定パターン別	職種限定のみ	N 934 % 100.0	409 43.8	483 51.7	42 4.5	0
	労働時間限定のみ	N 28 % 100.0	9 32.1	18 64.3	1 3.6	0
	勤務地限定のみ	N 148 % 100.0	89 60.1	55 37.2	4 2.7	0
	職種+労働時間限定	N 26 % 100.0	13 50.0	12 46.2	1 3.8	0
	職種+勤務地限定	N 335 % 100.0	205 61.2	115 34.3	15 4.5	0
	労働時間+勤務地限定	N 3 % 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0
	職種+労働時間+勤務地限定	N 19 % 100.0	12 63.2	5 26.3	2 10.5	0
	いずれかの限定あり	N 1493 % 100.0	739 49.5	689 46.1	65 4.4	0
	いわゆる正社員	N 1641 % 100.0	397 24.2	1174 71.5	70 4.3	0
その他正社員	N 40 % 100.0	14 35.0	25 62.5	1 2.5	0	
一部無回答	N 71 % 100.0	20 28.2	28 39.4	23 32.4	0	

【基本給の決定基準（問Ⅰ③-2）】

- ・ いずれかの限定ありコース・いわゆる正社員コースの基本給の決定基準として挙げられる項目（＝回答比率）に大きな差異はみられないものの、「仕事の成果や業績」ではいずれかの限定がありコースでは36.6%である一方、いわゆる正社員コースでは42.5%と6ポイントの差がみられる。

・ なお、今回はコース別の速報値／仮集計であり、たとえば「そもそも業績評価を基本給の決定基準として用いている企業であるか」という分析にはなっていないことに留意することが必要である。

		合計	問Ⅰ③-2. 基本給の決定基準							不明	非該当
			職務遂行能力	職務内容や責任の重さ	仕事の成果や業績	年齢や勤続年数	市場での賃金相場	その他			
全体		N 3245 % 100.0	1710 52.7	1374 42.3	1284 39.6	1609 49.6	168 5.2	117 3.6	67 2.1	0	
限定パターン別	職種限定のみ	N 934 % 100.0	452 48.4	385 41.2	351 37.6	509 54.5	57 6.1	34 3.6	20 2.1	0	
	労働時間限定のみ	N 28 % 100.0	17 60.7	14 50.0	5 17.9	13 46.4	4 14.3	1 3.6	1 3.6	0	
	勤務地限定のみ	N 148 % 100.0	92 62.2	60 40.5	57 38.5	57 38.5	5 3.4	2 1.4	4 2.7	0	
	職種+労働時間限定	N 26 % 100.0	18 69.2	11 42.3	6 23.1	10 38.5	4 15.4	0 0.0	1 3.8	0	
	職種+勤務地限定	N 335 % 100.0	168 50.1	133 39.7	121 36.1	165 49.3	26 7.8	12 3.6	7 2.1	0	
	労働時間+勤務地限定	N 3 % 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0	
	職種+労働時間+勤務地限定	N 19 % 100.0	10 52.6	8 42.1	6 31.6	8 42.1	2 10.5	0 0.0	2 10.5	0	
	いずれかの限定あり	N 1493 % 100.0	760 50.9	613 41.1	547 36.6	763 51.1	99 6.6	49 3.3	35 2.3	0	
	いわゆる正社員	N 1641 % 100.0	897 54.7	718 43.8	698 42.5	799 48.7	62 3.8	61 3.7	20 1.2	0	
その他正社員	N 40 % 100.0	18 45.0	16 40.0	17 42.5	17 42.5	0 0.0	4 10.0	0 0.0	0		
一部無回答	N 71 % 100.0	35 49.3	27 38.0	22 31.0	30 42.3	7 9.9	3 4.2	12 16.9	0		

【時間当たり賃金水準（問Ⅰ③-3）】

- 「正社員A」の列に記入したコースの時間当たり賃金水準を100とした場合の「正社員B」「正社員C」の平均賃金水準は下表の通り。

		問Ⅰ③-3.「働き方の限定がある正社員B・正社員C」の賃金水準程度	N
全体		84.3	1088
限定パターン別	職種限定のみ	86.2	432
	労働時間限定のみ	85.5	19
	勤務地限定	86.0	117
	職種+労働時間限定	74.1	23
	職種+勤務地限定	80.1	227
	労働時間+勤務地限定	68.3	3
	職種+労働時間+勤務地限定	80.1	15
	いずれかの限定あり	84.0	836

- 限定パターン別に平均賃金水準程度の分布をみると、勤務地限定のみコースでは「90～100未満」が、他のコースでは「80～90未満」が最も多くなっている。

- なお、問Ⅰの回答結果をみると、「正社員B」「正社員C」の列にも「今回調査における定義上の『いわゆる正社員』」が記載され、その賃金水準が「100」ではない企業もみられる。
- また、「正社員A」の列に「今回調査における定義上の『いわゆる正社員』ではない正社員＝働き方に限定のある正社員 or その他限定正社員 or 一部無回答」を記入している企業（＝いわゆる正社員コースがない企業）もある。
- このため、今後は、「A列に『いわゆる正社員』を記入している企業」を抽出した上で、「B列・C列に記入されたものうち『働き方に限定のある正社員』コースのみ」を抜き出して、働き方に限定のある正社員の賃金水準程度を集計することが必要である。

		合計	問Ⅰ③-3.「働き方の限定がある正社員B・正社員C」の賃金水準程度							不明	非該当
			70未満	70～80未満	80～90未満	90～100未満	100	100超			
全体	N	1258	132	186	314	232	182	42	170	1987	
	%	100.0	10.5	14.8	25.0	18.4	14.5	3.3	13.5		
限定パターン別	職種限定のみ	N	492	49	74	106	88	93	22	60	442
		%	100.0	10.0	15.0	21.5	17.9	18.9	4.5	12.2	
	労働時間限定のみ	N	24	1	4	5	4	5	0	5	4
		%	100.0	4.2	16.7	20.8	16.7	20.8	0.0	20.8	
	勤務地限定のみ	N	126	4	19	34	45	15	0	9	22
		%	100.0	3.2	15.1	27.0	35.7	11.9	0.0	7.1	
	職種+労働時間限定	N	23	5	10	5	2	1	0	0	3
		%	100.0	21.7	43.5	21.7	8.7	4.3	0.0	0.0	
	職種+勤務地限定	N	260	42	43	74	46	14	8	33	75
	%	100.0	16.2	16.5	28.5	17.7	5.4	3.1	12.7		
労働時間+勤務地限定	N	3	2	0	1	0	0	0	0	0	
	%	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
職種+労働時間+勤務地限定	N	17	3	1	9	0	0	2	2	2	
	%	100.0	17.6	5.9	52.9	0.0	0.0	11.8	11.8		
いずれかの限定あり	N	945	106	151	234	185	128	32	109	548	
	%	100.0	11.2	16.0	24.8	19.6	13.5	3.4	11.5		

※「非該当」は、「正社員A」の列に働き方に限定のある正社員を記入しているコースのN数である。

【教育訓練の主な方針（問Ⅰ③-4）】

- ・ 教育訓練の主な方針について、いわゆる正社員コースでは過半数が「長期的な視点から、計画的に幅広い能力を習得させる」とする一方、いずれかの限定ありコースでは「業務の必要に応じてその都度、能力を習得させる」が4割弱で最も多い。
- ・ 限定パターン別に最も回答比率が高い方針をみると、労働時間限定のみコースは「長期的な視点から、計画的に幅広い能力を習得させる（約6割）」、職種限定のみコース・勤務地限定のみコースでは「業務の必要に応じてその都度、能力を習得させる（それぞれ約4割・約3割）」となっている。

		問Ⅰ③-4. 教育訓練の主な方針									
		合計	長期的な視点から、計画的に幅広い能力を習得させる	長期的な視点から、計画的に特定の能力を習得させる	業務の必要に応じてその都度、能力を習得させる	定型的な業務をこなせる程度に、能力を習得させる	簡単な仕事を任せるので、能力開発は特に考えていない	即戦力を採用するので、能力開発は特に考えていない	不明	非該当	
全体	N	3245	1391	543	1148	205	27	67	88	0	
	%	100.0	42.9	16.7	35.4	6.3	0.8	2.1	2.7		
限定パターン別	職種限定のみ	N	934	278	196	369	86	11	24	29	0
		%	100.0	29.8	21.0	39.5	9.2	1.2	2.6	3.1	
	労働時間限定のみ	N	28	17	4	7	1	0	2	1	0
		%	100.0	60.7	14.3	25.0	3.6	0.0	7.1	3.6	
	勤務地限定のみ	N	148	66	26	45	10	1	2	3	0
		%	100.0	44.6	17.6	30.4	6.8	0.7	1.4	2.0	
	職種+労働時間限定	N	26	5	9	5	6	2	0	0	0
		%	100.0	19.2	34.6	19.2	23.1	7.7	0.0	0.0	
	職種+勤務地限定	N	335	78	70	139	49	4	11	9	0
	%	100.0	23.3	20.9	41.5	14.6	1.2	3.3	2.7		
労働時間+勤務地限定	N	3	1	0	2	0	0	0	0	0	
	%	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0		
職種+労働時間+勤務地限定	N	19	1	2	13	3	0	1	1	0	
	%	100.0	5.3	10.5	68.4	15.8	0.0	5.3	5.3		
いずれかの限定あり	N	1493	446	307	580	155	18	40	43	0	
	%	100.0	29.9	20.6	38.8	10.4	1.2	2.7	2.9		
いわゆる正社員	いわゆる正社員	N	1641	898	219	538	46	6	25	23	0
		%	100.0	54.7	13.3	32.8	2.8	0.4	1.5	1.4	
	その他正社員	N	40	25	5	12	3	0	0	1	0
	%	100.0	62.5	12.5	30.0	7.5	0.0	0.0	2.5		
一部無回答	N	71	22	12	18	1	3	2	21	0	
	%	100.0	31.0	16.9	25.4	1.4	4.2	2.8	29.6		

(3)「働き方に限定のある正社員」の雇用管理について

【「働き方に限定のある正社員」の「(1) 時間当たり給与水準」「(2) 昇進・昇格」「(3) 教育訓練の機会」「(4) 事業所閉鎖などの人事上の取り扱い」(問Ⅱ-1)】

- ・ 上記4つの項目それぞれに関して、「仕事の範囲・労働時間・勤務地に関する限定のあるコースを設けている企業」についてはその「実態」を、「各種働き方に限定のあるコースを設けていない企業」については「導入するとしたときの想定」を尋ねた結果は下表の通り。

<仕事の範囲=職種限定コース>

	合計	問Ⅱ-1(1). 時間当たりの給与水準[a. 仕事範囲限定]						問Ⅱ-1(2). 昇進・昇格[a. 仕事範囲限定]				問Ⅱ-1(3). 教育訓練の機会[a. 仕事範囲限定]				問Ⅱ-1(4). 事業所閉鎖等の際の人事上の取り扱い[a. 仕事]			
		同水準	1割程度低い水準	2割程度低い水準	3割程度以上低い	その他	不明	同水準	上限あり	その他	不明	同水準	機会が少ない	その他	不明	同じ	配置転換等は行わ	その他	不明
全体	N 1987	489	382	415	157	140	404	424	1071	82	410	1157	391	36	403	1310	179	79	419
	% 100.0	24.6	19.2	20.9	7.9	7.0	20.3	21.3	53.9	4.1	20.6	58.2	19.7	1.8	20.3	65.9	9.0	4.0	21.1
職種限定あり	N 878	224	189	184	85	50	146	210	488	31	149	527	196	10	145	601	85	35	157
	% 100.0	25.5	21.5	21.0	9.7	5.7	16.6	23.9	55.6	3.5	17.0	60.0	22.3	1.1	16.5	68.5	9.7	4.0	17.9
限定なし	N 1090	262	193	228	72	88	247	210	579	51	250	623	194	26	247	701	94	44	251
	% 100.0	24.0	17.7	20.9	6.6	8.1	22.7	19.3	53.1	4.7	22.9	57.2	17.8	2.4	22.7	64.3	8.6	4.0	23.0

<労働時間限定コース>

	合計	問Ⅱ-1(1). 時間当たりの給与水準[b. 労働時間限定]						問Ⅱ-1(2). 昇進・昇格[b. 労働時間限定]				問Ⅱ-1(3). 教育訓練の機会[b. 労働時間限定]				問Ⅱ-1(4). 事業所閉鎖等の際の人事上の取り扱い[b. 労働]			
		同水準	1割程度低い水準	2割程度低い水準	3割程度以上低い	その他	不明	同水準	上限あり	その他	不明	同水準	機会が少ない	その他	不明	同じ	配置転換等は行わ	その他	不明
全体	N 1987	431	307	327	137	209	576	341	985	79	582	1076	307	29	575	1170	167	65	585
	% 100.0	21.7	15.5	16.5	6.9	10.5	29.0	17.2	49.6	4.0	29.3	54.2	15.5	1.5	28.9	58.9	8.4	3.3	29.4
労働時間限定あり	N 62	13	16	15	6	5	7	9	45	1	7	38	17	0	7	43	10	2	7
	% 100.0	21.0	25.8	24.2	9.7	8.1	11.3	14.5	72.6	1.6	11.3	61.3	27.4	0.0	11.3	69.4	16.1	3.2	11.3
限定なし	N 1925	418	291	312	131	204	569	332	940	78	575	1038	290	29	568	1127	157	63	578
	% 100.0	21.7	15.1	16.2	6.8	10.6	29.6	17.2	48.8	4.1	29.9	53.9	15.1	1.5	29.5	58.5	8.2	3.3	30.0

<勤務地限定コース>

	合計	問Ⅱ-1(1). 時間当たりの給与水準[c. 勤務地限定]						問Ⅱ-1(2). 昇進・昇格[c. 勤務地限定]				問Ⅱ-1(3). 教育訓練の機会[c. 勤務地限定]				問Ⅱ-1(4). 事業所閉鎖等の際の人事上の取り扱い[c. 勤務]			
		同水準	1割程度低い水準	2割程度低い水準	3割程度以上低い	その他	不明	同水準	上限あり	その他	不明	同水準	機会が少ない	その他	不明	同じ	配置転換等は行わ	その他	不明
全体	N 1987	512	401	288	82	80	624	450	851	53	633	1104	235	29	619	1001	270	89	627
	% 100.0	25.8	20.2	14.5	4.1	4.0	31.4	22.6	42.8	2.7	31.9	55.6	11.8	1.5	31.2	50.4	13.6	4.5	31.6
勤務地限定あり	N 381	76	100	83	30	9	83	90	204	4	83	230	66	2	83	222	60	14	85
	% 100.0	19.9	26.2	21.8	7.9	2.4	21.8	23.6	53.5	1.0	21.8	60.4	17.3	0.5	21.8	58.3	15.7	3.7	22.3
限定なし	N 1596	435	301	205	52	71	532	359	647	49	541	873	169	27	527	778	210	75	533
	% 100.0	27.3	18.9	12.8	3.3	4.4	33.3	22.5	40.5	3.1	33.9	54.7	10.6	1.7	33.0	48.7	13.2	4.7	33.4

※上表の職種限定および勤務地限定では、その抽出条件となっている設問に無回答であるコースの回答を除いているため、N 数の合計が 1987 にならない。

【正社員に複数コースを設けている／設けたいと考えている理由（問Ⅱ－４）】

- ・ 正社員に「現在は複数コースを設けていないが、今後、設けたいと考えている企業（N=136）」については「設けたいと考えている理由」を、「すでに複数コースを設けている企業（N=917）」については「設けている理由」を、複数回答にて尋ねた結果（複数回答）は下表の通り。
- ・ 両者を比較すると、「仕事と育児や介護の両立（ワーク・ライフ・バランス）支援のため」は前者では44.1%である一方、後者では23.7%にとどまっている。

・ なお、下表における「1つのコースしか設けていない」「2つ以上のコースを設けている」というカテゴリは、問Ⅰ①-1に記入された正社員の総雇用区分数ではなく、問Ⅰ①-2以降のA～C列に記入された雇用区分数(1～3)にて集計している。(今後精査が必要)

		問Ⅱ-4. 正社員に複数の雇用区分を設けている/設けたいと考えている目的													
合計		優秀な人材を確保するため	従業員の定着を図るため	1日や週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金の節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	仕事と育児や介護の両立（ワーク・ライフ・バランス）支援のため	非正社員からの転換を円滑化させるため	従業員や労働組合等からの要望があったため	同業他社が正社員に複数の雇用区分を設けているため	その他	不明	非該当	
全体	N	1053	452	398	69	57	201	101	277	87	38	45	119	232	934
	%	100.0	42.9	37.8	6.6	5.4	19.1	9.6	26.3	8.3	3.6	4.3	11.3	22.0	
1つのコースしか設けていない	N	136	55	45	10	10	35	15	60	17	2	2	5	37	934
	%	100.0	40.4	33.1	7.4	7.4	25.7	11.0	44.1	12.5	1.5	1.5	3.7	27.2	
2つ以上のコースを設けている	N	917	397	353	59	47	166	86	217	70	36	43	114	195	0
	%	100.0	43.3	38.5	6.4	5.1	18.1	9.4	23.7	7.6	3.9	4.7	12.4	21.3	

【正社員に複数コースを設けていることにより得られた効果（問Ⅱ-7）】

- ・ 正社員に複数コースを設けていることにより得られた効果（複数回答）の上位3位は「人材の確保（40.0%）」「多様な人材の活用（26.7%）」「人材の定着（退職者の減少）（24.7%）」。
- ・ その他、2割を超える回答として「業務の効率化（22.4%）」が挙げられる。

・ なお、今回は問Ⅰ①-1（正社員の総雇用区分数記入）に「2」以上を記入した企業数（N=932）を用いて集計している。

問Ⅱ-7. 正社員に複数の雇用区分を設けていることにより得られた効果... (MA)

	n	%
人材の確保	373	40.0
人材の定着（退職者数の減少）	230	24.7
業務量の変化への対応	90	9.7
業務の効率化	209	22.4
賃金の削減	179	19.2
労務コストの削減	134	14.4
仕事と育児や介護の両立（ワーク・ライフ・バランス）	158	17.0
多様な人材の活用	249	26.7
非正社員からの転換の促進	63	6.8
従業員満足度の向上	99	10.6
従業員のモチベーションの向上	145	15.6
企業へのロイヤリティの向上	19	2.0
企業イメージの向上	26	2.8
その他	23	2.5
不明	231	24.8
非該当	1055	
全体	932	100.0

【正社員に複数コースを設けていない理由（問Ⅱ-2）】

- ・ 正社員に複数コースを設けていない理由（複数回答）の上位3位は「正社員は、そもそも多様な働き方が可能であるから（52.3%）」「労務管理が煩雑になるから（31.1%）」「非正社員を積極的に活用しているから（22.2%）」。
- ・ その他、2割を超える回答として「全事業所が転居を伴わない範囲内に立地しているから（21.3%）」が挙げられる。

・ なお、今回は問Ⅰ①-1（正社員の総雇用区分数記入）に「1」を記入した企業数（N=1055）を用いて集計している。

問Ⅱ-2. 正社員に複数の雇用区分を設けていない理由... (MA)

	n	%
労務管理が煩雑になるから	328	31.1
仕事の範囲が1つしかないから	103	9.8
全事業所が転居を伴わない範囲内に立地しているから	225	21.3
正社員は、そもそも多様な働き方が可能であるから	552	52.3
非正社員を積極的に活用しているから	234	22.2
従業員や労働組合等からの要望がないから	82	7.8
複数区分を設けたいが、その導入方法・運用方法に関するノウハウがないから	45	4.3
その他	69	6.5
不明	108	10.2
非該当	932	
全体	1055	100.0

【他の「働き方の限定」コースの有無（問Ⅱ－５）】

- ・ 「仕事の範囲」「労働時間」「勤務地」以外にも働き方に限定のあるコースを持つ企業は 2.7%となっている。

・ なお、今回は問Ⅰ①-1(正社員の総雇用区分数記入)に「2」以上を記入した企業数(N=932)を用いて集計している。

問Ⅱ-5. 「働き方の限定」がある正社員の雇用区分... (S A)

	n	%
仕事の範囲・労働時間・勤務地以外の「働き方の限定」はない	719	77.1
仕事の範囲・労働時間・勤務地以外にも「働き方の限定」がある	25	2.7
不明	188	20.2
非該当	1055	
全体	932	100.0

（４）正社員登用制度について

【非正社員の活用状況（問Ⅲ－１、問Ⅲ－２）】

- ・ 非正社員を雇用している企業は 93.4%である。
- ・ このうち、正社員と同じような仕事を行っている非正社員比率（平均値）は 35.3%、フルタイムで働いている非正社員比率（平均値）は 42.8%、時間外労働を行っている非正社員比率（平均値）は 35.5%となっている。

【非正社員から正社員/働き方に限定のある正社員への登用制度（問Ⅲ－３（１））】

- ・ 非正社員から「いわゆる正社員」／「働き方の限定がある正社員」への登用について、どちらも「登用制度があり、過去３年間の登用実績もある」との回答が最多である。
- ・ なお、「登用制度があり、過去３年間の登用実績もある」は、「いわゆる正社員」への登用では 40.7%であるのに対し、「働き方の限定がある正社員」への登用では 32.7%にとどまっており、8ポイントの差がみられる。

・ 本問に関しては、「非正社員からいわゆる正社員へ」「非正社員から働き方に限定のある正社員へ」という転換について把握するため、「いわゆる正社員」コースが1つ(A列に記入)であり、「働き方に限定のある正社員」コースを1つ以上設置している企業(N=388)を抜き出して集計している。

問Ⅲ-3(1) 非正社員から a. b. への登用制度		a. 正社員A	b. 働き方の限定がある正社員
1 登用制度があり、過去３年間の登用実績もある	N %	158 40.7	127 32.7
2 登用制度があるが、過去３年間の登用実績はない	N %	31 8.0	26 6.7
3 登用制度はないが、慣行があり、過去３年間の登用実績もある	N %	51 13.1	32 8.2
4 登用制度はないが、慣行がある。ただし、過去３年間の登用実績はない	N %	31 8.0	31 8.0
5 登用制度・慣行がない	N %	86 22.2	94 24.2
不明	N %	31 8.0	78 20
非該当	N %	0	0
全体		388 100.0	388 100.0

4. (ご参考) データクリーニング方針

設問	考えられるケース	クリーニング方法
問 I ①-1	・ 無回答の場合	⇒問 I ①-2以降の回答を参照し、回答が入っている列の列数を問 I ①-1の回答とする (ex:A・B 列に回答していれば「2」)
問 I ①-6	・ 無回答かつ問 I ①-1に「1」と回答した企業	⇒問 I ①-6の回答は「100」とする
	・ 問 I ①-1の回答と記入のある列数が合致しており、記入のある列の中で問 I ①-6が一箇所だけ無回答の場合 (ex:問 I ①-1に「2」と記入し、A 列と B 列に記入があるが、問 I ①-6は A 列しか回答されていない等)	⇒記入のある列の問 I ①-6の回答を、100から引いた数を無回答の欄に入れる (ex.左記の例の場合⇒問 I ①-6の A 列に「60」と記入されており、B 列が無回答であれば、そこに「40」を入れる)
問 I ②-2	・ 週当たり所定労働時間を1日あたり or 月あたりの労働時間と読み間違い、「7」や「160」といった極端な数字が記入	⇒極端に短い場合は5倍、極端に長い場合は20で割るなどの処理。 (今後精査が必要)
問 I ②-5	・ 「4」と回答しており、具体的な記入が「事業所が1つのため」の場合	⇒「4」を「1」に変更する
問 I ②-8	・ 雇用区分数(問 I ①-1)に「1」と回答	⇒問 I ②-8の回答は「非該当」とする
問 III-3	・ 「働き方の限定がある正社員」がおらず、b列に無回答	⇒「無回答」を「非該当」とする
問 IV-3	・ (1)に「0」を記入	⇒(1)の「0」を「1」に変更する
	・ (1)に無回答	⇒(1)の回答を「1」とする
	・ (1)に「1」と回答し、(2)に無回答の場合	⇒(2)を「2. ない」とする
	・ (1)「1」と回答し、(2)で「1. ある」を選択した場合	⇒(1)の「1」を「2」に変更
	・ (1)(2)どちらも無回答の場合	⇒(1)は「1」、(2)は「2. ない」とする